

平成22年度下半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、水道事業、工業用水道事業、地域整備事業（南大阪湾岸地区、阪南丘陵地区他）、まちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）及び中央卸売市場事業については、地方公営企業法の規定の全部又は一部の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。（水道事業及び工業用水道事業については、平成23年度より、大阪広域水道企業団へ事業承継されています。）

以下、これらの公営企業会計について、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの業務の状況を説明します。

（なお、各事業ごとの経理状況については、決算における損益計算書に基づき記載していますが、付表で掲載している各事業会計予算の執行状況における決算額とは、消費税の扱いが異なるため、必ずしも一致しません。）

大阪府水道事業

■ 事業の概況

府水道事業は、大阪市を除く府内全市町村の水需要に応えるため、淀川を水源として水道用水の供給を行っています。

平成22年度は、平成19年度から実施していた村野浄水場における排泥池・排水池の改良工事が完了し、庭窪浄水場取水施設の更新など、老朽化した設備の更新を行ったほか、引き続きバイパス送水管工事も実施しています。

・ 業 務 量

当期における給水状況は、次のとおりです。

上 水 道 給 水 状 況（下半期）

（単位：m³）

年 度	給水量	受水市町村
平成 21	263,978,769	32市 9町1村
22	261,675,927	32市 9町1村

なお、過去5年間（22年度を含む）における給水状況は、次のとおりです。

上水道年度別給水状況

（単位：m³）

年 度	年間給水量
平成 18	561,221,460
19	563,322,865
20	550,578,176
21	537,648,901
22	535,949,855

上水道一日最大給水状況

（単位：m³）

年 度	一日最大給水量
平成 18	1,741,525
19	1,700,107
20	1,725,699
21	1,674,410
22	1,651,747

府水道事業最大給水日における受水市町村の水源別水量

(単位: m³)

年 度	府 水 道 事 業	自 己 水 源	合 計
平成 18	1,741,525 (74)	605,817 (26)	2,347,342
19	1,700,107 (74)	600,903 (26)	2,301,010
20	1,725,699 (74)	591,568 (26)	2,317,267
21	1,674,410 (74)	591,948 (26)	2,266,358
22	1,651,747 (75)	545,471 (25)	2,197,218

(注) () 内の数字は、合計給水量に対する百分比を示す。

・ 施 設 の 現 況

(ア) 浄 水 場

浄 水 場 名	敷地面積 (m ²)	能力 (m ³ /日)
村 野 浄 水 場	359,627	1,797,000
庭 窪 浄 水 場	53,256	203,000
三 島 浄 水 場	69,174	330,000

(イ) 管路総延長 568,697 m

・ 施 設 の 改 良

当期に施工した主なものは、次のとおりです。

施 設 区 分	名 称 (場 所)	内 容
浄 水 場	村 野 浄 水 場	排泥池・排水池築造工事 取水暗渠耐震補強工事 場内通信網設置工事
	庭 窪 浄 水 場	取水施設築造工事
送 水 管 路	送 水 管 理 セ ン タ ー	監視制御設備設置工事
	北 部 水 道 事 業 所	水管橋耐震補強工事
	東 部 水 道 事 業 所	送水管布設工事 (庭窪～諸口 口径1200mm)
	南 部 水 道 事 業 所	送水管布設工事 (長吉～泉北 口径2400mm)
ポ ン プ 場	枚 岡 ポ ン プ 場	ポンプ設備改良工事その2

■ 経理の状況

平成22年度の事業収益は、447億7,800万円となり、平成21年度の決算額487億2,300万円に比べると料金単価の値下げに伴う料金収入の減少及び年間給水量の減少等から39億4,500万円の減となりました。

一方、事業費用は、969億500万円となり、平成21年度の決算額425億8,400万円に比べると、ダム建設事業からの撤退に伴う特別損失の計上等を行ったため、543億2,100万円の増となりました。

この結果、当年度純損失は、521億2,800万円となりました。(付表第7表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・資産の現在高(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	427,975	90.7
(1) 有 形 固 定 資 産	390,868	82.9
帳 簿 原 価	667,866	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 276,998	-
(2) 無 形 固 定 資 産	33,972	7.2
(3) 投 資	3,135	0.6
2 流 動 資 産	43,715	9.3
3 繰 延 勘 定	13	0.0
合 計	471,703	100.0

・企業債の現在高(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
公 的 資 金	128,181	73.7
政 府 資 金	61,172	35.2
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	67,009	38.5
民 間 等 資 金	45,788	26.3
市 場 公 募	42,709	24.5
銀 行 等 引 受	3,079	1.8
合 計	173,969	100.0

・一時借入金の現在高

な し

大阪府工業用水道事業

■ 事業の概況

府工業用水道事業は、産業基盤を整備するとともに地盤沈下を防止するため、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の事業所に工業用水の供給を行っています。

平成22年度からは、平成17年3月に策定した「長期施設整備基本計画」に基づき、老朽化施設の更新とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化と地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図るため、第2期中期整備事業を実施しています。

なお、平成22年度においては、大庭浄水場、三島浄水場の施設整備や配水管路の整備を行いました。

・ 業務量

当期における給水状況は、次のとおりです。

工業用水道給水状況（下半期）

年 度	調 定 水 量 (m ³)	受水事業所数
平成 21	90,706,237	459
22	86,685,328	459

(注) 受水事業所数は、3月末現在の数である。

なお、過去5年間（22年度を含む）における給水状況は、次のとおりです。

工業用水道年度別給水状況

年 度	基本水量 (m ³ /日)	調定水量 (m ³ /年)	受水事業所数
平成 18	505,961	187,073,340	479
19	504,074	188,797,912	479
20	512,511	187,727,476	469
21	495,001	186,813,637	463
22	475,357	175,907,874	463

(注) 基本水量は年度末水量、受水事業所数は延数である。

工業用水道市町村別給水状況

区 域	受水事業所数	基本水量 (m ³ /日)	区 域	受水事業所数	基本水量 (m ³ /日)
豊 中 市	15	3,300	堺 市	105	212,671
吹 田 市	21	18,073	高 石 市	20	127,184
摂 津 市	8	8,525	泉 大 津 市	33	11,745
茨 木 市	17	10,619	忠 岡 町	12	3,489
高 槻 市	18	11,831	和 泉 市	1	523
寝 屋 川 市	15	3,728	岸 和 田 市	32	11,635
守 口 市	6	1,186	貝 塚 市	28	10,225
門 真 市	10	7,282	泉 佐 野 市	17	4,104
大 東 市	6	1,154	田 尻 町	2	230
東 大 阪 市	61	13,882	泉 南 市	5	540
八 尾 市	25	12,241	大 阪 市	1	390
柏 原 市	1	800	合 計	459	475,357

・ 施設 の 状 況

(ア) 浄 水 場

浄 水 場 名	敷地面積 (㎡)	能力 (㎥／日)
大 庭 浄 水 場	71,890	600,000
三 島 浄 水 場	26,373	200,000

(イ) 管路総延長 511,828 m

・ 施設 の 改 良

当期に施工した主なものは、次のとおりです。

施 設 区 分	名 称 (場 所)	内 容
浄 水 場	大 庭 浄 水 場	濃縮漕汚泥掻寄機改良工事 沈砂池出口除塵機改良工事 場内通信網整備工事
	三 島 浄 水 場	薬品注入設備改良工事
配 水 管 路	茨 木 市	配水管布設替工事 口径200mm～500mm 延長18m
	茨 木 市	上工連絡管布設替工事 口径200mm～300mm 延長22m
	八 尾 市	配水管布設替工事 口径400mm～500mm 延長737m
	八 尾 市	上工連絡管布設替工事 口径600mm～800mm 延長70m
	堺 市	配水管布設工事 口径250mm～800mm 延長2588m
	貝 塚 市	配水管更新工事 口径300mm～400mm 延長81m

■ 経理の状況

平成22年度の事業収益は、80億4,000万円となり、平成21年度の決算額103億6,900万円に比べると、特別利益である減量廃止負担金の減少、年間給水量の減少に伴う料金収入の減少等により23億2,900万円の減となりました。

一方、事業費用は、76億8,600万円となり、平成21年度の決算額76億2,200万円に比べると、企業債利息や年賦未払金利息の減少等があったものの、資産の除却による特別損失の計上等により、6,400万円の増となりました。

この結果、当年度純利益は、3億5,400万円となりました。(付表第9表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・資産の現在高(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	69,715	85.8
(1) 有 形 固 定 資 産	60,859	74.9
帳 簿 原 価	101,494	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 40,635	-
(2) 無 形 固 定 資 産	5,263	6.5
(3) 投 資	3,593	4.4
2 流 動 資 産	11,495	14.2
合 計	81,210	100.0

・企業債の現在高(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
公 的 資 金	21,852	100.0
政 府 資 金	8,045	36.8
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	13,807	63.2
合 計	21,852	100.0

・一時借入金の現在高

な し

大阪府地域整備事業

■ 事業の概況

当期における大阪府地域整備事業の概況は、次のとおりです。

平成 22 年度は、おもに南大阪湾岸地区の企業誘致並びに阪南丘陵地区の企業誘致及び宅地分譲を行いました。

なお、これまでに堺・泉北臨海地区、阪南臨海地区や千里・泉北丘陵地区の事業は終了しており、当期の資産の処分・保有状況は下記のとおりです。

・ 南大阪湾岸地区 (事業の状況)

事業計画		整備状況 (平成 23. 3 現在)	
造成面積	318. 4ha	護岸工事	100%
埋立土量	2, 520 万 ³ m	埋立工事	100%
事業期間	昭和 61 年度～平成 8 年度 (公有水面埋立法に基づく埋立免許取得～全域竣功認可)	道路工事	100%
事業費	約 5, 672 億円	下水道工事	100%
		公園・緑地	100%

(処分の状況)

計画面積	前期までの実績 (S61～H22. 9)	当期の実績 (H22. 10～H23. 3)	当期までの累計及び契約率 (S61～H23. 3)	
商業業務ゾーン 28. 5ha	21. 8ha	—	21. 8ha	76. 5%
流通製造加工ゾーン 15. 6ha	15. 6ha	—	15. 6ha	100. 0%
住宅関連ゾーン 7. 7ha	7. 1ha	—	7. 1ha	92. 2%
空港関連産業ゾーン 14. 3ha	12. 8ha	—	12. 8ha	89. 5%
工場団地ゾーン 63. 6ha	60. 9ha	1. 3ha	62. 2ha	97. 8%
計 129. 7ha	118. 3ha	1. 3ha	119. 6ha	92. 2%

※ 端数処理のため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

・ 阪南丘陵地区 (事業の状況)

事業計画		整備状況 (平成 23. 3 現在)	
造成面積	170. 7ha	宅地造成	100%
事業期間	昭和 63 年度～平成 25 年度 (新住宅市街地開発法に基づく事業認可期間)	道路整備	100%
事業費	約 1, 356 億円 (事業認可ベース)	公園緑地整備	100%
計画人口	約 9, 000 人 (計画住宅戸数約 2, 500 戸)		

(処分の状況)

計画面積	前期までの実績 (S61～H22. 9)	当期の実績 (H22. 10～H23. 3)	当期までの累計及び契約率 (S61～H23. 3)	
住宅 38. 3ha	31. 4ha	—	31. 4ha	82. 0%
特定業務施設等 24. 9ha	18. 4ha	0. 1ha	18. 5ha	74. 3%
公共施設 38. 7ha	38. 7ha	—	38. 7ha	100. 0%
計 101. 9ha	88. 5ha	0. 1ha	88. 5ha	86. 8%

※ 端数処理のため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

・ **その他の地区**

当期の処分の実績 (H22. 10~H23. 3)			残資産 (平成 23. 3 現在)
地区名	分譲	引継ぎ	
阪南臨海	—	—	1. 9ha
泉北丘陵	—	0. 5ha	0. 5ha

■ **経理の状況**

平成 22 年度の営業収益及び営業外収益を合わせた事業収益は、20 億 3, 200 万円となり、平成 21 年度の決算額 137 億 2, 800 万円に比べ、土地及び附帯施設売却収益の減少等により、116 億 9, 600 万円の減となっています。

一方、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた事業費用は、65 億 2, 400 万円となり、平成 21 年度の決算額 246 億 4, 700 万円に比べ、土地及び附帯施設売却原価の減少等により、181 億 2, 300 万円の減となっています。

この結果、当年度純損失は、44 億 9, 200 万円となりました。(付表第 11 表参照)

■ **資産、企業債及び一時借入金の現在高**

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ **資産の現在高**(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

区分	現在高	構成比
1 固定資産	39,897	27.0%
(1) 有形固定資産	8,839	6.0
(2) 投資資産	31,058	21.0
2 造成資産	73,280	49.7
(1) 完成造成資産	73,280	49.7
3 流動資産	34,326	23.3
4 繰延勘定	2	0.0
(1) 企業債発行差金	2	0.0
合計	147,505	100.0

・ **企業債の現在高**(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

区分	現在高	構成比
民間等資金	63,262	100.0%
市場公募	50,396	79.7
銀行等引受	12,866	20.3
合計	63,262	100.0

※ 造成資産 73,280 百万円は地方公営企業法施行規則第 4 条第 1 項の規定により計上している。なお、当該資産について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の例により平成 22 年 1 月 1 日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合、評価額は 30,774 百万円であり、計上額との差額は、42,506 百万円である。

・ **一時借入金の現在高**

なし

大阪府まちづくり促進事業

■ 事業の概況

当期における大阪府まちづくり促進事業の概況は、次のとおりです。

(貸付の状況)

地 区	定期借地対象面積 (平成 15. 4 現在)	前期までの実績 (H15～H22. 9)	当期の実績 (H22. 10～H23. 3)	当期までの累計 (H15～H23. 3)
阪 南 臨 海	24. 9ha	24. 9ha	—	24. 9ha
南 大 阪 湾 岸	73. 7ha	50. 5ha	1. 3ha	51. 7ha
阪 南 丘 陵	13. 4ha	5. 3ha	—	5. 3ha

※ 端数処理のため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

■ 経理の状況

平成 22 年度の営業収益と営業外収益を合わせた事業収益は、17 億 100 万円となり、平成 21 年度の決算額 16 億 8,000 万円に比べ、土地貸付収益の増加等により、2,100 万円の増となっています。

一方、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた事業費用は、17 億 5,200 万円となり、平成 21 年度の決算額 17 億 6,000 万円に比べ、支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により、800 万円の減となっています。

この結果、当年度純損失は、5,000 万円となりました。(付表第 13 表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ 資産の現在高(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	110,836	95.7 %
(1) 有 形 固 定 資 産	110,836	95.7
2 流 動 資 産	4,919	4.3
3 繰 延 勘 定	24	0.0
(1) 企 業 債 発 行 差 金	24	0.0
合 計	115,779	100.0

・ 企業債の現在高(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
民 間 等 資 金	110,832	100.0 %
市 場 公 募	110,832	100.0
合 計	110,832	100.0

※ 固定資産110,836百万円は地方公営企業法施行規則第3条第1項の規定により計上している。なお、当該資産について、「地方公共団体の健全化に関する法律」の例により平成22年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合、評価額は72,173百万円であり、計上額との差額は38,663百万円である。

・ 一時借入金の現在高

な し

大阪府中央卸売市場事業

■ 事業の概況

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。

・ 業務量

当期における取扱数量は、次のとおりです。

青果物	234,042 t
水産物	54,093 t
計	288,135 t

・ 施設の現況

敷地面積	201,351 m ²
建物面積	
建物面積	70,778 m ²
延建物面積	112,436 m ²

■ 経理の状況

平成22年度の営業収益と営業外収益を合わせた事業収益は、18億1,200万円となり、平成21年度の決算額18億1,800万円に比べ、600万円の減となっています。

一方、営業費用と営業外費用を合わせた事業費用は、20億4,200万円となり、平成21年度の決算額21億3,900万円に比べ、9,700万円の減となりました。

この結果、当年度純損失は、2億3,000万円となりました。(付表第15表参照)

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・ 資産の現在高 (平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	15,523	91.6
(1) 有 形 固 定 資 産	15,134	89.3
帳 簿 原 価	28,722	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,588	-
(2) 無 形 固 定 資 産	387	2.3
(3) 投 資	2	0.0
2 流 動 資 産	1,417	8.4
合 計	16,940	100.0

・ 企業債の現在高(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
公 的 資 金	501	100.0
政 府 資 金	234	46.7
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	267	53.3
合 計	501	100.0

・ 一時借入金の現在高

な し